

一般会計の財務諸表に対する注記

平成30年12月31日現在

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

(3) 引当金の計上基準

該当なし。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

単位:円

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定資産積立金	1,933,216	220,017	0	2,153,233
小 計	1,933,216	220,017	0	2,153,233
合 計	1,933,216	220,017	0	2,153,233

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

単位:円

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当)	(うち一般正味財産 からの充当)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
特定資産積立金	2,153,233	0	-220,017	0
小 計	2,153,233	0	-220,017	0
合 計	2,153,233	0	-220,017	0

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

単位:円

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	129,998	0	129,998
合 計	129,998	0	129,998

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

単位:円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収会費	173,400	0	173,400
未収金	0	0	0
合計	173,400	0	173,400

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

単位:円

債権の内訳	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

単位:円

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金	塩竈みなと祭協賛会	0	6,400,000	6,400,000	0	
合計		0	6,400,000	6,400,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内容	金額
合計	0

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

13. 重要な後発事象
該当なし。

14. その他
該当なし。

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

単位:円

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
未収会費	173,400	0	173,400
未収金	0	0	0
合計	173,400	0	173,400

8. 保証債務等の偶発債務
該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

単位:円

債権の内訳	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

単位:円

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金	塩竈みなと祭協賛会	0	6,400,000	6,400,000	0	
合計		0	6,400,000	6,400,000	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

内容	金額
合計	0

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

13. 重要な後発事象
該当なし。

14. その他
該当なし。